

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した事業の内容と効果(令和2年度)

(単位：円)

No.	事業の名称	事業の概要	分野	事業 始期	事業 終期	総事業費		事業内容と効果
							うち、 交付金	
1	公共施設における感染拡大防止事業	公共施設における新型コロナウイルス感染症対策として、消毒用品を購入するほか、施設の消毒作業を行う。	I-1. マスク・消毒液等の確保	R2.4	R3.3	2,318,179	2,318,179	消毒用品を購入し様々な公共施設に設置するほか、消毒作業を行うことで、新型コロナウイルス感染症対策の強化が図られた。
2	衛生確保事業	新型コロナウイルス感染症対策として、pH調整次亜塩素酸水生成器を購入し、生成した次亜塩素酸水を各所へ支給する。	I-1. マスク・消毒液等の確保	R2.6	R3.3	825,000	825,000	pH調整次亜塩素酸水生成器を消防署(本署)に設置した。 次亜塩素酸水を作成し、配布を希望する各課に配布し消毒作業を実施してもらうことで、職員及び市民の方が安心して公共施設を利用することができた。
3	防災活動支援事業	避難所における新型コロナウイルス感染症対策として、備蓄用のマスクや消毒液を購入する。	I-1. マスク・消毒液等の確保	R2.5	R3.3	1,846,188	1,846,188	新型コロナウイルス感染症対策本部として、避難所へ配布するマスク78,000枚とアルコール459ℓを購入し、コロナ禍においても、感染対策を徹底しながら、避難所開設ができる体制を構築した。

No.	事業の名称	事業の概要	分野	事業 始期	事業 終期	総事業費		事業内容と効果
							うち、 交付金	
4	防災活動支援事業	避難所における新型コロナウイルス感染症対策のための環境整備を行う。	I-1. マスク・消毒液等の確保	R2.5	R3.3	27,555,288	26,555,288	避難所の備蓄品として、歯ブラシセット・ウェットティッシュ・非接触型体温計・簡易間仕切り・各種パーテーション・簡易ベッド等の衛生用品や資機材を整備することで、コロナ禍においても、感染対策を徹底しながら、避難所開設ができる体制を構築した。
5	妊産婦等への必要物品の配布	新型コロナウイルス感染症対策として、妊産婦等へサージカルマスクや携帯用消毒用ジェル等を配布する。	I-1. マスク・消毒液等の確保	R2.6	R3.3	2,624,589	2,624,589	感染リスクの高い妊産婦延べ620人対して、入手が困難となっていたマスクと消毒液を必要な情報と共に届けることができ、感染拡大防止と不安を軽減することができた。
6	市内福祉事業者への衛生物品供給事業	新型コロナウイルス感染症対策として、老人福祉事業所にマスク等を配布する。	I-1. マスク・消毒液等の確保	R2.4	R3.3	114,340	114,340	感染防止策を講じるためマスク等を介護事業所(119事業所)に配布し、事業所の感染防止対策強化が図られた。
7	救急事業に係る必要物品の確保	新型コロナウイルス感染症傷病者への救急業務対応のため、サージカルマスクを購入する。	I-1. マスク・消毒液等の確保	R2.5	R3.3	550,000	550,000	救急業務で必要なサージカルマスクを備蓄することで、新型コロナウイルス感染拡大に備えた対策強化を図ることができた。
8	救急事業に係る必要物品の確保	新型コロナウイルス感染症傷病者への救急業務対応のため、ゴーグル、フェイスシールド、感染防護服等の必要な物品・備蓄品を購入する。	I-1. マスク・消毒液等の確保	R2.6	R3.3	1,535,889	1,535,889	感染防止ゴーグルを全隊員に貸与するとともに、フェイスシールド、感染防護服を購入、備蓄した。 新型コロナウイルス感染が拡大する中での救急搬送において、隊員の感染リスクを軽減するとともに、職場内での感染拡大に対する不安を軽減することができた。

No.	事業の名称	事業の概要	分野	事業 始期	事業 終期	総事業費		事業内容と効果
							うち、 交付金	
9	広報紙号外 等対応	新型コロナウイルス感染症の拡大を防ぐために、広報紙号外発行及び特集チラシの差し込みによって市民へ感染予防策や注意喚起を行う。	I-6. 情報 発信の充実	R2.4	R2.5	522,687	515,322	号外や特集チラシを各世帯に配布し、感染症対策や支援事業など、幅広く市民に必要な情報を提供することで、感染予防対策の周知を図ることができた。 配布部数：各回約23,500部 ・「広報紙号外No.1」(令和2年4月8日)発行 ・広報たまの6月号に特集チラシを差し込み ・広報たまの8月号に特集チラシを差し込み
10	スクールバスの増便	市内小学校の路線バス通学者の3密を避けるため、貸切バスを借上げ、バス台数の増車を行う。	I-8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	R2.5	R2.8	7,148,900	7,148,900	既存の路線バスに加え、貸切バスを借り上げ、増車することで、3密を避け、感染拡大防止を図ることができた。
11	遠距離バス通学費補助事業	新型コロナウイルス感染症の影響による市内小中学校の臨時休業に伴う通学期間の延長に対応するため、対象者の延長分のバス通学費用を補助する。	I-8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	R2.5	R2.8	281,220	281,220	新型コロナウイルス感染症の影響による4月の臨時休業に伴い、延長された通学期間(7/18～8/7)について、路線バスで通学する児童(133名)の通学定期乗車券購入費用に対し、全額補助することで、対象者への支援を行うことができた。
12	学校サポートスタッフ配置事業	新型コロナウイルス感染拡大防止のための長期臨時休業延長により失われた授業時間数を確保するため、学校サポートスタッフを増加させ、夏季休業中の授業日における児童生徒を支援する。	I-8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	R2.7	R2.8	1,502,780	1,502,780	新型コロナウイルス感染症拡大防止での長期臨時休業により減少した授業時間数を補うために夏期休業中に授業日を設定した。これに対応するため、既に配置している学校サポートスタッフ等(36名)に時数を追加し、児童生徒の支援等を行った。
13	小学校市費非常勤講師配置事業	新型コロナウイルス感染拡大防止のための長期臨時休業延長により失われた授業時間数を確保するため、小学校の非常勤講師の配当時間数を増加させ、夏季休業中の授業日における児童を支援する。	I-8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	R2.7	R2.8	603,920	603,920	新型コロナウイルス感染症拡大防止での長期臨時休業により減少した授業時間数を補うために夏期休業中に授業日を設定した。これに対応するため、既に配置している非常勤講師(8名)に時数を追加し、児童の支援等を行った。

No.	事業の名称	事業の概要	分野	事業 始期	事業 終期	総事業費		事業内容と効果
							うち、 交付金	
14	中学校市費 非常勤講師 配置事業	新型コロナウイルス感染拡大防止のための長期臨時休業延長により失われた授業時間数を確保するため、中学校の非常勤講師の配当時間数を増加させ、夏季休業中の授業日における生徒を支援する。	I-8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	R2.7	R2.8	421,490	421,490	新型コロナウイルス感染症拡大防止対策での長期臨時休業により減少した授業時間数を補うために夏期休業中に授業日を設定した。これに対応するため、既に配置している非常勤講師(8名)に時数を追加し、生徒の支援等を行った。
15	猛暑期の授業実施への対応	新型コロナウイルス感染症の影響で、本来夏季長期休業である期間を授業日とする必要があるため、猛暑対策としてエアコン未設置教室に簡易スポットエアコンを設置し、児童生徒の熱中症対策を図る。	I-8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	R2.7	R2.7	1,407,296	1,407,296	新型コロナウイルス感染症の影響による4月の臨時休業に伴い、延長された通学期間(7/18~8/7)について、エアコン未設置教室に簡易スポットエアコンを設置することで、児童生徒の熱中症対策を図ることができた。 ・小学校7校:24台、中学校2校:8台
16	小学校情報機器整備事業	多様な子どもたちをだれ一人取り残すことのない、公正に個別最適化された学びを実現させるために、児童一人につき1台の端末を整備する。	I-8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	R2.7	R3.3	136,581,852	64,896,852	教員及び児童生徒分の学習者用情報端末(2,558台)を整備することにより、GIGAスクール構想のさらなる加速・強化等が図られ、コロナ禍においても学びを止めない学習環境を整えることができた。
17	中学校情報機器整備事業	多様な子どもたちをだれ一人取り残すことのない、公正に個別最適化された学びを実現させるために、生徒一人につき1台の端末を整備する。	I-8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	R2.7	R3.3	71,280,990	34,695,990	教員及び児童生徒分の学習者用情報端末(1,335台)を整備することにより、GIGAスクール構想のさらなる加速・強化等が図られ、コロナ禍においても学びを止めない学習環境を整えることができた。
18	小・中学校等教育施設の運営に係る必要物品の確保	小・中学校・公民館等の教育施設の運営に必要な衛生用品の購入、長期臨時休業に伴う児童・生徒への課題配布に必要な物品等を購入する。	I-8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	R2.5	R3.3	1,666,969	1,666,969	新型コロナウイルス感染症の予防に必要な消毒液等を教育施設に配布することで、感染拡大防止が図られた。 また、長期臨時休業に伴い、児童・生徒の課題配布に必要な物品等を購入し、学びを止めない学習への支援が図られた。

No.	事業の名称	事業の概要	分野	事業 始期	事業 終期	総事業費		事業内容と効果
							うち、 交付金	
19	高等学校運営に係る必要物品の確保	高等学校運営に必要な衛生用品の購入、長期臨時休業に伴う生徒への課題配布に必要な物品等を購入する。	I-8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	R2.5	R3.3	239,960	239,960	新型コロナウイルス感染症の予防に必要な衛生用品を商工高校に配置することで、感染拡大防止が図られた。 また、長期臨時休業に伴い、生徒への課題配布等に必要な用紙や印刷機インクなど消耗品を購入し、学びを止めない学習への支援が図られた。
20	新型コロナウイルス対応緊急雇用創出事業(会計年度任用職員)	新型コロナウイルス感染症の影響により失業した者等を会計年度任用職員として雇用する。	II-1. 雇用の維持	R2.5	R3.3	6,531,720	6,531,720	新型コロナウイルス感染症の影響により失業した者等を対象に、緊急的な雇用対策として任期を定めた会計年度任用職員として5名任用し、雇用につながった。
21	新型コロナウイルス対策マル経融資に係る利子補給事業	市内小規模事業者が、事業継続のために活用する「新型コロナウイルス対策マル経融資」の事業者負担分の利子について、市が補給する。	II-2. 資金繰り対策	R3.1	R3.3	184,794	184,794	該当事業者18件について利子補給を行い、コロナ禍における資金繰りの支援に繋がった。
22	事業継続支援事業	新型コロナウイルス感染症の影響により令和2年2月～6月までの売上が前年同月比で2割以上減少している月がある中小企業者・小規模事業者に支援金を交付する。 ・中小企業者 定額200千円 ・小規模事業者 定額100千円	II-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	R2.6	R3.3	147,894,934	63,894,934	新型コロナウイルス感染症の影響を受け、売上げが減少している幅広い事業者に対して支援金を交付することにより、事業継続の支援につながった。 ・中小企業者 88件 17,600千円 ・小規模事業者 1,198件 119,800千円
23	農業・漁業継続支援事業	新型コロナウイルス感染症の影響を受けた農業者・漁業者へ事業継続のための支援金(100千円)を交付する。	II-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	R2.6	R3.3	5,300,000	5,300,000	新型コロナウイルス感染拡大等の影響を受け、売上げが減少した農業者及び漁業者に対して支援金を交付することにより、事業継続が図られた。 ・農業者 25件 2,500千円 ・漁業者 28件 2,800千円

No.	事業の名称	事業の概要	分野	事業 始期	事業 終期	総事業費		事業内容と効果
							うち、 交付金	
24	ひとり親世帯等への臨時特別給付金事業	児童扶養手当の支給対象となる児童1人につき1万円の給付金を支給する。	Ⅱ-4. 生活に困っている世帯や個人への支援	R2.5	R2.7	8,507,500	8,420,000	新型コロナウイルス感染症の影響を受けた低所得等のひとり親世帯(477世帯(対象児童749人))に対し給付金を支給したことで、経済的支援ができた。
25	キャッシュレス決済推進事業	市内事業者のキャッシュレス化を促進し、かつ地域内消費を促進させるため、キャッシュレス基盤整備に必要な費用の一部を助成する。	Ⅲ-2. 地域経済の活性化	R2.10	R3.1	869,000	869,000	新型コロナウイルス感染症の影響を受け、停滞している地域経済を活性化させるため、地域通貨のキャッシュレス対応の新カード作成(1万枚)を支援することで、市内事業者のキャッシュレス化を促進でき、決済の利便性の向上により地域内消費の活性化が図られた。 また、非接触決済が可能となることで、感染リスクの低減も図られた。
26	子育て世帯応援商品券給付事業	新型コロナウイルス感染症の緊急経済対策及び子育て世帯への支援として、18歳以下の子どもがいる世帯に対し商品券の配布を行う。	Ⅱ-4. 生活に困っている世帯や個人への支援	R2.9	R3.3	81,172,061	81,172,061	新型コロナウイルス感染症の影響を受ける子育て世帯に対して、商品券を配布することで、経済的な生活支援ができるとともに、地元商店等への支援にもつながった。 ・商品券配布額 72,920千円 (10,000円分 × 7,292人) ・商品券使用額 71,767千円 ・対象店舗 218店舗
27	中小企業ステップアップ支援事業	新型コロナウイルス感染症の影響を受け、売り上げが大きく減少している市内中小企業者等が行う『業種別ガイドライン』に対応した取組を、既存事業とは別枠で「リスタート応援事業」として後押しし、経営基盤の強化や本市産業の活性化をさせるため、その費用について一部を助成する。	Ⅱ-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	R2.8	R3.1	29,331,289	29,331,289	新型コロナウイルス感染症の影響を受け、売上が減少している市内事業者が行う『業種別ガイドライン』に対応した取組に対して、支援金を交付することで、市内事業者の感染症対策の取組を促進するとともに、事業継続を支援することができた。 ・補助率 4/5 上限200千円 ・中小企業者 32件 5,449千円 ・小規模事業者 141件 22,703千円

No.	事業の名称	事業の概要	分野	事業 始期	事業 終期	総事業費		事業内容と効果
							うち、 交付金	
28	WEB会議推進事業	新型コロナウイルス感染症拡大防止対策として、介護認定審査会において、3密を避け効率的に審査会を開催するため、また、第2波への備えとしてWEB会議を行える環境を整備する。	Ⅳ-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	R2.8	R3.3	2,242,415	2,242,415	オンラインの環境設定作業及びタブレット端末等を購入することで、コロナ禍においても、接触機会を低減させ、感染対策を徹底しながら、安定的に会議や事業が行える体制を構築した。
29	商工高等学校情報機器整備事業(デジタルサイネージ)	新型コロナウイルス感染症対策を徹底しながら学校生活を行う中、生徒会活動、学校行事など教室に居ながら集会等が視覚的に可能となるよう、各教室にディスプレイを設置し、ネットワークによるリアルタイムでの配信を可能にするなど新しい生活様式等に対応したICTを活用した教育環境を整備する。	Ⅰ-8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	R2.8	R3.3	5,619,900	5,619,900	各教室にディスプレイを設置することで、各種学校行事を大勢の生徒が一箇所に集まることなく、教室に居ながら行うことができ、コロナ禍においてもICTを活用して円滑に学校教育活動を実施できる体制を構築した。 また、毎日の朝の連絡事項又教科による配信等にも活用している。
30	商工高等学校情報機器整備事業(オンライン学習)	オンライン学習等の体制整備のため、教員用1人1台PC端末の整備及び住民税非課税世帯等の生徒への貸与用PC端末を整備する。	Ⅰ-8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	R2.8	R3.3	7,022,950	7,022,950	教員用43台、及び生徒への貸出用として70台の学習用端末を整備することにより、GIGAスクール構想のさらなる加速・強化等が図られ、コロナ禍においても学びを止めない学習環境を整えることができた。
31	備南高校情報機器整備事業	オンライン学習等の体制整備のため、教員用1人1台PC端末の整備及び学校内で個別のオンライン指導ができるよう生徒用PC端末を整備する。	Ⅰ-8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	R2.8	R3.3	2,543,904	2,543,904	GIGAスクール構想の実現を目指すとともに、新型コロナウイルス感染症拡大により通常の授業が困難となった場合に、クラスを分散して学習を行うため、学習用端末(chromebook)生徒用30台教員用14台の計44台を整備した。これにより分散学習環境が整い、ICT教育のきっかけづくりが行えた。
32	地域公共交通感染拡大防止対策補助事業	地域の生活や経済活動を支えるために機能の確保が求められている公共交通について、地域公共交通事業者が十分な感染拡大防止対策を講じることができるよう、車両等の衛生対策や、車内等の密度を上げないよう配慮した運行に対して支援する。	Ⅱ-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	R2.7	R3.3	6,367,900	6,367,900	市内のバス事業者(1事業者)に対し、感染症対策に係る補助金を交付した。車内の感染防止対策や乗車混雑回避対策等を支援することで、安心して利用できる環境の整備や感染症の感染リスクの低減が図られた。

No.	事業の名称	事業の概要	分野	事業 始期	事業 終期	総事業費		事業内容と効果
							うち、 交付金	
33	観光PR動画 作成事業	新型コロナウイルス感染症の事態収束後の旅行需要を喚起するため、国の大規模な観光復興支援策実施に合わせ、本市の観光客誘致を図り、地域経済の再生を目的に観光PR動画を制作し、市HP等WEBへの掲載や商談会等での積極的な活用を行う。	Ⅲ-1. 観光・運輸業、飲食業、イベント・エンターテインメント事業等に対する支援	R2.7	R3.3	3,498,000	3,498,000	新型コロナウイルス感染症の収束後の旅行需要を喚起するため、国の大規模な観光復興支援策実施に合わせ、国内外の観光客を対象に、玉野市の魅力を伝える動画を制作し、YouTubeの市公式チャンネルに掲載した。 動画の再生回数は5万回を超え、当市への観光客誘致及びシティプロモーションが図られ、観光事業者への間接的な支援にもつながった。
34	宿泊施設利用 促進事業	岡山県在住の方を対象として、市内の宿泊施設の利用者に対し、宿泊費の2分の1を助成することで、積極的な観光客誘致を図り、宿泊施設の利用促進及び宿泊に伴った周辺施設における消費活動の促進を行う。	Ⅲ-1. 観光・運輸業、飲食業、イベント・エンターテインメント事業等に対する支援	R2.8	R2.12	4,035,202	4,035,202	岡山県在住の方を対象に宿泊費用の一部を補助することで、市内宿泊施設の利用促進を図るとともに、新型コロナウイルス感染症の影響により減少した観光客の回復につなげた。 ・参加施設:16施設 ・利用人数:382人
35	家庭用通信 機器整備事業	新型コロナウイルス感染症の拡大により、再度臨時休校となった場合に、小中学校で整備するタブレット端末を活用した学習活動等を行うため、経済的事情などで家庭に無線通信環境がない児童生徒へ貸し出すモバイルWi-Fiルーターを購入する。	I-8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	R2.7	R3.3	4,928,000	1,428,000	新型コロナウイルス感染症の影響が長引く中、臨時休業等の対応が予想されるため、貸与可能な可搬型データ通信機器(モバイルWi-Fiルーター350台)を整備することで、コロナ禍においても学びを止めない学習環境を整えることができた。
36	会計年度任用職員報酬	新型コロナウイルス感染症により発生した追加業務による教職員の負担を軽減するため、臨時の学校サポートスタッフを各校へ配置し、教職員の子どもと向き合う時間を確保して、落ち着いた学習環境を確保する。	I-8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	R2.8	R3.3	11,798,298	11,798,298	新型コロナウイルス感染症対策として教職員が行っている消毒作業等の負担を軽減するため、学校サポートスタッフ(延べ36名)をすべての市立小・中・高等学校(23校)に新たに配置することで、円滑に学校教育活動を実施することができた。

No.	事業の名称	事業の概要	分野	事業 始期	事業 終期	総事業費		事業内容と効果
							うち、 交付金	
37	事業継続支援金事業(医療等)	新型コロナウイルス感染症の影響により令和2年2月～10月までの売上が前年同月比で2割以上減少している月がある市内の事業者(医療法人等)に支援金を交付する。 常時使用する従業員数 ・6人から100人 定額200千円 ・5人以下 定額100千円	Ⅱ-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	R2.7	R3.3	3,855,120	3,855,120	新型コロナウイルス感染症の影響を受ける医療・介護等の事業所の事業継続を支援するため、支援金を交付したが、想定件数の約12%の交付実績となり、効果は限定的となった。 ・従業員数 6～100人 5件 1,000千円 ・従業員数 5人以下 18件 1,800千円
38	内部情報業務運用事業	新型コロナウイルス感染症の再流行・自然災害等、非常時・緊急時においても業務継続性を確保するため、庁舎内のテレワーク基盤の整備及び行政事務のデジタル化を進める。	Ⅳ-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	R2.6	R3.3	20,444,250	20,444,250	市の内部情報システムについて、テレワークに対応したシステム等を導入することにより、分散した勤務や出勤者数の削減が図れたことで、新型コロナウイルス感染症拡大防止に貢献するとともに、業務の継続が確保できた。
39	共通業務効率化推進事業	全庁的に共通している事務作業について、ICT活用により、職員が作業に関わる時間を短縮させるほか、執務室以外でも業務ができる仕組みを取り入れることで、3密状態を避けるとともに分散勤務やテレワークなどを可能とし、感染症拡大の防止に資する体制を整備する。	Ⅳ-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	R2.10	R3.3	36,435,465	11,863,297	封入封緘機能付き高速印刷機及びくみ製本機能付き高速印刷機の導入により、印刷の待ち時間の短縮や各種送付文書の封入封緘作業及び予算書等の製本の自動化を図ることで、複数の職員が集まって作業する3密状態を解消することができ、新型コロナウイルス感染症の感染対策につながった。
40	一般常用旅客自動車運送事業感染防止対策支援事業	地域の公共交通事業者については、生活や経済活動を支えるために緊急事態宣言下においても機能の確保が求められている一方で、外出自粛や休業要請に伴い移動需要が激減し厳しい経営状況となっている。そういった中、感染拡大防止対策を講じながら今後も安全で安心した運行が継続できるよう、感染防止対策に係る経費を支援する。	Ⅱ-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	R2.9	R3.3	1,890,000	1,890,000	市内のタクシー事業者(5事業者)に対し、新型コロナウイルス感染症対策に係る補助金を交付した。車内の感染防止対策や乗務員勤務時の健康チェック対策等を支援することで、安心して利用できる環境の整備や新型コロナウイルス感染症の拡大を防止することができた。

No.	事業の名称	事業の概要	分野	事業 始期	事業 終期	総事業費		事業内容と効果
							うち、 交付金	
41	地域経済活性化事業	全市民に、市内において利用可能な1人当たり5,000円分の商品券を配布し、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い停滞する地域経済の活性化を図る。また、リニューアルされるマリンカードを活用し、キャッシュレス化の普及促進を図るため、利用者に電子ポイントを配布する。	Ⅲ-2. 地域経済の活性化	R2.9	R4.3	310,304,700	310,304,700	新型コロナウイルス感染症の影響を受け、停滞している地域経済を活性化させるため、全市民に対して商品券を配布することで、市内消費が促進され、地域経済の活性化が図られた。 また、No.25のキャッシュレス決済推進事業で作成したマリンカードへの電子ポイント付与については、継続的に地域経済への支援を図るために令和3年度へ繰り越すこととした。 ・商品券配布額 290,870千円 (5,000円分 × 58,174人) ・商品券使用額 283,236千円 ・ポイント付与額 1,000円 × 682件
42	渋川海水浴場における感染拡大防止事業	新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、開設を中止せざるを得なかった渋川海水浴場の主たる駐車場である渋川観光駐車場について、自動ゲートを導入することにより、従事員等への感染拡大を防止するとともに安定的な財源確保を図る。また、感染症対策のため、渋川管理事務所、ビジターハウスを改修し、安心安全な海水浴場を整備する。	I-1. マスク・消毒液等の確保	R2.9	R3.3	24,364,505	24,364,505	新型コロナウイルス感染症対策として、毎年多くの方が訪れる渋川海水浴場の主たる駐車場である渋川観光駐車場に自動ゲートを導入することで、従来、スタッフと来場者が対面で行っていた料金収受を非接触で行うことが可能となり、来場者等の感染リスクの低減、感染拡大防止が図られた。
43	玉野海洋博物館における感染拡大防止事業	新型コロナウイルス感染症対策として、海洋博物館において職員と来館者との接触機会の軽減を図るため、必要な整備を行う。	I-1. マスク・消毒液等の確保	R2.10	R3.3	2,873,978	2,873,978	券売機や音声ガイド端末を導入することにより、職員と入館者の接触機会を減少させることができた。また、消毒用品やサーモグラフィーを購入し、施設出入口を中心にこれを設置することで新型コロナウイルス感染症対策の強化が図られた。
44	衛生確保事業	新型コロナウイルス感染症傷病者等の救急搬送時において、救急車内のオゾン濃度を一定に保ち、殺菌・消毒・脱臭を行うことで、救急隊員の感染を予防する。	I-1. マスク・消毒液等の確保	R2.9	R3.3	1,518,000	1,518,000	新型コロナウイルス感染症対策として、救急車(6台)に小型オゾンガス発生装置を設置することで、搬送される傷病者や救急隊員への感染リスクの低減が図られた。

No.	事業の名称	事業の概要	分野	事業 始期	事業 終期	総事業費		事業内容と効果
							うち、 交付金	
45	公共施設における感染拡大防止事業	選挙の執行に際し、安心して投票できるよう、新型コロナウイルスへの感染防止策として、選挙人数1,000人以上の投票所及び期日前投票所に、投票記載台を1台ずつ追加設置し、記載スペース使用制限を補う。また、パーティションを使用し、期日前投票所スペースを拡大し、密閉された状態を緩和する。	I-1. マスク・消毒液等の確保	R2.9	R2.10	1,114,300	1,114,300	投票所24箇所と期日前投票所1箇所に新たに記載台を設置し、記載スペースの間隔を確保することで、選挙人同士の密接を避けることができた。 また、期日前投票所にパーティションを設置し、会場を拡張することで、会場内の混雑を緩和した。 これらにより、コロナ禍においても、感染対策を徹底しながら、安心して投票できる選挙の執行体制を構築した。
46	連絡体制強化事業	新型コロナウイルス感染症第2波に備え、家庭との連絡体制を強化するため、電話回線及び電話機を新たに設置しなおす。	I-8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	R2.9	R3.3	5,775,000	5,775,000	新型コロナウイルス感染症第2波に備え、家庭との連絡体制を強化するため、電話回線及び電話機を新たに設置することで、コロナ禍で緊急の連絡が必要となる場合であっても、円滑に家庭との連絡がとれる体制を整えることができた。
47	学習環境整備事業	新型コロナウイルス感染症対策として、各小中学校の普通教室および管理諸室に網戸を設置することにより、害虫などの侵入を防ぐことが出来、それらによる授業の中断や学習環境・事務効率の悪化等を心配することなく換気出来るようにする。	I-8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	R2.9	R3.3	22,790,900	22,790,900	新型コロナウイルス感染症対策として、各小中学校の普通教室及び管理諸室に網戸を設置することにより、効率的な換気が可能となるとともに、建物内への害虫の侵入等を防ぐことができ、コロナ禍においても安定した学習環境を整えることができた。
48	予防接種助成事業	季節性インフルエンザの流行時期を迎えるにあたり、新型コロナウイルス感染症との同時流行による医療現場のひっ迫をできる限り防ぐため、既に実施している高齢者(65歳以上)への助成を上乗せするとともに、現在助成の対象外となっている64歳以下の市民に対し、令和2年度に限り費用の一部を助成する。	II-4. 生活に困っている世帯や個人への支援	R2.10	R3.3	61,512,858	61,512,858	季節性インフルエンザの予防接種費用を助成することで、25,232人の市民が予防接種を受け、新型コロナウイルス感染症との同時流行、医療現場のひっ迫を抑えることができた。

No.	事業の名称	事業の概要	分野	事業 始期	事業 終期	総事業費		事業内容と効果
							うち、 交付金	
49	修学旅行への対応	新型コロナウイルス感染症の拡大状況により、小中及び市立高校の修学旅行の行き先の変更や実施日の延期の発生とともに、実施中止も想定されることから、発生するキャンセル料を確保する。	I-8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	R2.10	R3.1	1,476,283	1,476,283	新型コロナウイルス感染症の影響により、当初の修学旅行の日程や行き先を変更せざるをえず生じた旅行会社へ支払うキャンセル料を市が負担することで、保護者の経済的負担を軽減できた。 ・14小学校、5中学校、1高等学校の計20校
50	私立保育園管理運営事業	新型コロナウイルス感染症拡大防止による登園自粛要請期間中に登園を自粛した日数に応じた副食費を還付することにより、保護者への負担軽減を図る。	II-4. 生活に困っている世帯や個人への支援	R2.9	R2.12	423,602	423,602	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、登園自粛期間中に自粛要請に応じた児童(延べ583人)について、副食費を還付し、負担軽減を図ることができた。
51	保育・教育環境整備事業	新型コロナウイルス感染症対策として、換気の頻度が増加するため、幼稚園の教室等に網戸を設置する。	I-8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	R2.10	R3.3	1,644,225	1,644,225	新型コロナウイルス感染症対策として、幼稚園(6施設(105箇所))に網戸を設置することにより、効率的な換気が可能となるとともに、建物内への害虫の侵入等を防ぐことができ、コロナ禍においても安定した幼児教育環境を整えることができた。
52	学校保健特別対策事業費補助金	学校再開にあたり、集団感染のリスク軽減を図るため、マスクや消毒液、体温計等の物品を購入する。	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	R2.5	R3.3	1,364,099	682,099	感染症予防に必要な物品(消毒液、マスク、フェイスシールド等)を教育施設に配布することで、感染拡大防止が図られた。
53	学校保健特別対策事業費補助金	各学校が段階的な学校再開に際して、新型コロナウイルス感染症対策等を徹底しながら児童及び生徒の学習保障をするための新たな試みを実施するにあたり、校長の判断で迅速かつ柔軟に対応することができるよう学校教育活動の再開に必要な備品等を購入する。	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	R2.7	R3.3	26,598,039	13,299,039	学校における感染症対策や学習保障支援として、消毒液、教材等の消耗品や空気清浄機等の備品をすべての市立小・中・高等学校(23校)に整備し、安心安全な環境下で子供たちの学習保障を行った。

No.	事業の名称	事業の概要	分野	事業 始期	事業 終期	総事業費		事業内容と効果
							うち、 交付金	
54	公立学校情報機器整備費補助金	GIGAスクール構想によるICTを活用した教育環境を迅速かつ円滑に整備するため、ICT技術者を学校へ配置する。	①-Ⅳ-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	R2.7	R3.3	3,349,500	1,675,500	学校におけるネットワークやICT機器の活用等の相談に応じるGIGAスクールサポーターを学校に配置することにより、GIGAスクール構想のさらなる加速・強化等が図られ、コロナ禍においても学びを止めない学習環境を整えることができた。
55	公立学校情報機器整備費補助金	学校の臨時休業等の緊急時においても学校と児童生徒とのやりとりを円滑に行うため、学校で教員が使用するカメラやマイクなど、遠隔学習に対応した設備を整備する。	①-Ⅳ-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	R2.12	R3.2	713,460	357,460	学校で教員が使用するWebカメラ(69台)やマイク(23台)等を整備することで、学校の臨時休業や自宅待機時にも遠隔学習が可能となり、コロナ禍においても学びを止めない学習環境を整えることができた。
56	学校臨時休業対策費補助金	新型コロナウイルス感染拡大防止のため、国の全国一斉臨時休業の要請を受け、令和2年3月2日から春休みまでの間、市内の小中学校が臨時休業となった。学校給食の提供も中止したことから、国の見解に従い、食材等のキャンセルに伴う違約金相当として、各事業者へ本市負担分を支払う。	①-Ⅰ-8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	R2.7	R2.8	2,753,845	688,845	新型コロナウイルス感染症の影響による小中学校の臨時休業に伴い、不要となった学校給食の食材費について、市から学校給食事業者に対して補助することで、当該事業者の経営安定と今後の給食食材の安定供給を図ることができた。
57	文化芸術振興費補助金	新型コロナウイルス感染症対策として、玉野海洋博物館の空調設備を更新する。	①-Ⅲ-2. 地域経済の活性化	R3.2	R3.3	7,975,000	1,994,500	玉野海洋博物館の本館及び水族館棟の空調設備を交換修繕したことにより、建物内の正常な換気が可能となり、コロナ禍においても安心して来館できる環境が整備できた。

合計	1,126,052,533	880,559,000
----	---------------	-------------